

- 問1 人類共通の貴重な財産として、各地の歴史的建造物や自然環境を登録し、次世代へ継承するための取り組みを何という？
- 問2 国際連合において、すべての加盟国で構成される最高の審議機関を何という？
- 問3 国際司法裁判所の判決に国が従わない場合、安全保障理事会がとることができる対抗手段を何という？
- 問4 感染症の流行を防ぐために、健康な人に対して事前に病原体への抵抗力をつけさせる医療的な処置を何という？
- 問5 国際連合で平和維持のために重要な役割を担い、拒否権を持つ常任理事国を含む機関を何という？
- 問6 世界の子どもの命と健康を守り、教育の機会を広げるために活動する国際連合の専門機関の正式名称は何という？
- 問7 国際司法裁判所において、紛争当事国が同意した場合にのみ審理が行われる原則を何という？
- 問8 国際連合が掲げる、2030年までに達成を目指す持続可能な開発目標を何という？
- 問9 国際連合の中で、国際平和と安全の維持に関して強い権限を持つ機関を何という？
- 問10 安全保障理事会の常任理事国が、自国の利益を守るために決議を阻止できる権利を何という？
- 問11 安全保障理事会が決議に対して持つ、加盟国を強制的に従わせる性質を何という？
- 問12 ODAにおいて、将来的に返済の義務がある資金貸し付けのことを何という？
- 問13 事務総長を任命する際、候補者を総会に推薦する国際連合の主要機関を何という？
- 問14 政府とは独立した立場で、民間の力によって人権保護や環境保全などの国際貢献を行う組織を何という？
- 問15 日本が1992年に制定し、自衛隊の海外派遣による国際貢献を可能にした法律を何という？
- 問16 日本がPKOに参加する際に守らなければならない、紛争当事者間の合意などを条件とした原則を何という？
- 問17 国際連合の事務局において、最高責任者として指揮をとる役職を何という？
- 問18 NPOが一定の要件を満たして法人格を取得するための根拠となっている法律を何という？
- 問19 安全保障理事会において、特定の5か国によって占められている地位を何という？
- 問20 営利を目的とせず、社会的な活動を行う組織の略称を何という？
- 問21 安全保障理事会の常任理事国が持つ、決議を実質的に無効にできる権限を何という？

## 答え合わせ・解説

|     |                                |  |
|-----|--------------------------------|--|
| 問1  | <b>答え</b><br><b>世界遺産</b>       | 1972年に採択された世界遺産条約に基づき、ユネスコ（UNESCO）が、人類全体にとって価値が高いものを登録しています。文化遺産、自然遺産、両方の価値を持つ複合遺産の3種類に分けられ、世界中で保全活動が行われています。  |
| 問2  | <b>答え</b><br><b>総会</b>         | 総会は、原則として毎年1回開催される最高の審議機関です。すべての加盟国が参加し、各1票の投票権を持ちます。国際的な課題について幅広く議論を行い、勧告や決定を行うことが可能です。                       |
| 問3  | <b>答え</b><br><b>強制措置</b>       | 安全保障理事会は、国連憲章に基づいて経済制裁や軍事行動などの「強制措置」をとることができます。これにより国際的な秩序を維持しようとしています。  |
| 問4  | <b>答え</b><br><b>予防接種</b>       | 世界保健機関（WHO）は、予防接種の国際的な指針作りや普及を支援しています。特にワクチンが不足している地域への供給や、技術的な支援を行うことで、子どもたちの命を感染症から守る役割を担っています。              |
| 問5  | <b>答え</b><br><b>安全保障理事会</b>    | 5か国の常任理事国と、任期2年の非常任理事国（10か国）で構成されます。総会とは異なり、決定には法的拘束力があるため、国際政治における最も強力な機関です。                                  |
| 問6  | <b>答え</b><br><b>国際連合児童基金</b>   | 現在の国際連合児童基金（UNICEF）は、開発途上国を中心に、予防接種の実施、清潔な水の確保、教育の普及などを行っています。すべての子どもが、その可能性を最大限に発揮できる社会を目指して活動しています。          |
| 問7  | <b>答え</b><br><b>任意管轄</b>       | そのため国際司法裁判所では、当事国が裁判を受けることに合意した場合のみ審理を行う「任意管轄」の仕組みがとられています。これが裁判のハードルを上げています。                                  |
| 問8  | <b>答え</b><br><b>SDGs</b>       | 「持続可能な開発目標」を意味するSDGsは、17の目標と169のターゲットから構成されています。誰一人取り残さないことを掲げ、環境保護と経済発展、社会福祉を調和させることを目指しています。                 |
| 問9  | <b>答え</b><br><b>安全保障理事会</b>    | 安全保障理事会は、国際平和と安全の維持に主要な責任を負う機関です。常任理事国5か国と、総会で選出される非常任理事国10か国の計15か国で構成されます。加盟国に対して強制的な措置をとる決議を行うことができる唯一の機関です。 |
| 問10 | <b>答え</b><br><b>拒否権</b>        | 常任理事国5か国には拒否権が与えられており、このうち1か国でも反対すれば決議が採択されません。これは大国の合意を不可欠とするための制度です。   |
| 問11 | <b>答え</b><br><b>法的拘束力</b>      | 安全保障理事会の決議は、国連憲章に基づき、すべての加盟国に対して従う義務を課す法的な拘束力を持っています。この権限により、経済制裁や武力行使を含む平和維持のための強力な措置をとることが可能です。              |
| 問12 | <b>答え</b><br><b>円借款</b>        | 円借款は、日本が政府開発援助（ODA）の一環として、途上国に長期間・低金利で資金を貸し出すものです。主として道路、橋、発電所などの大規模な社会インフラ整備に活用され、現地の産業発展を促進します。              |
| 問13 | <b>答え</b><br><b>安全保障理事会</b>    | 国際連合の事務総長は、安全保障理事会が推薦し、総会がそれを承認することで任命されます。事実上、安保理の常任理事国5か国の合意が不可欠となります。                                       |
| 問14 | <b>答え</b><br><b>非政府組織</b>      | 政府から独立しているため、柔軟かつ機動的に活動できるのが最大の特徴です。人権の保護、医療支援、環境保護など、専門性を持った団体が世界中で地道な活動を展開しています。                             |
| 問15 | <b>答え</b><br><b>PKO協法力</b>     | 1992年に成立したこの法律は、自衛隊が国連の平和維持活動に参加するための基準や任務を定めたものです。これにより、人道的な国際支援活動が可能となりました。                                  |
| 問16 | <b>答え</b><br><b>参加5原則</b>      | 「紛争当事者間の停戦合意」「受け入れ国の同意」など、活動が平和的に行われるための厳格な5つの条件が設けられました。これらを守ることで、日本は武力行使を避けた貢献が可能となります。                      |
| 問17 | <b>答え</b><br><b>事務総長</b>       | 事務総長は国際連合の顔として世界各地の紛争地に赴き、調停を行います。安全保障理事会の勧告に基づき、総会によって任命されます。   |
| 問18 | <b>答え</b><br><b>特定非営利活動促進法</b> | この法律により、NPOは法人格を取得することで、不動産登記や契約の主体になることが可能となりました。営利を目的としない団体の活動を法的に保護・促進するものです。                               |
| 問19 | <b>答え</b><br><b>常任理事国</b>      | 常任理事国は、アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国の5か国です。この5か国は安保理の常任の構成員であり、拒否権という特別な権利を与えられています。                                   |
| 問20 | <b>答え</b><br><b>非営利組織</b>      | 非営利組織（NPO）は、特定の利益ではなく社会貢献を目的として活動します。寄付金やボランティア、事業収入を財源に、福祉、環境、まちづくりなど幅広い分野で活動しています。                           |
| 問21 | <b>答え</b><br><b>拒否権</b>        | 拒否権は、安保理の常任理事国（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国）に認められた特別な権限です。実質的な問題に関する決議において、常任理事国のうち1か国でも反対すると、その決議は採択されません。           |